国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所究所所 原子炉施設(JRR-3原子炉施設) 使用前検査実施要領書(その2-2)

[原子炉格納施設]

原子力規制委員会

改訂履歴

旦	改 訂 内 容	年月日
_	新規制定	令和2年2月14日

目 次

I	検査目的及び項目・・・・・・・・・・・1
Π	検査場所
Ш	検査範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
IV	検査方法
V	判定基準
VI	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
VII	添付資料6

I 検査目的及び項目

本検査は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)第28条第1項の規定に基づき実施する試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則(昭和32年総理府令第83号。以下「試験炉規則」という。)第3条の4第4号に係る使用前検査について、法第27条第1項の規定に基づき試験研究用等原子炉に係る設計及び工事の方法を認可した申請(以下「設工認申請書」という。)に従い、製作、据付され、所定の性能を有しており、原子力規制委員会の定める技術上の基準に適合していることを確認するもので、以下の検査を実施する。

なお、原子力規制委員会で定める技術上の基準とは、試験研究の用に供する原子炉等の性能に係る技術基準に関する規則(平成25年原子力規制委員会規則第23号。以下「性能の技術基準」という。)のうち第6条、第6条の3第1項及び第7条第1項である。

- 1. 材料検査
- 2. 寸法検査
- 3. 据付検査
- 4. 配置検査
- 5. 外観検査
- 6. 性能檢查
- 7. 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査
- 8. 品質管理の方法等に関する検査

Ⅱ 検査場所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 JRR-3原子炉施設

Ⅲ 検査範囲

1. 検査対象設備及び範囲 原子炉格納施設のうち 試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち 耐震構造のうち

原子炉建家屋根

2. 認可関係

認可年月日及び認可番号 平成31年4月5日付け原規規発第1904051号

IV 検査方法

1. 材料検査

(1) 検査前確認事項

- ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

設工認申請書に記載された材料が使用されていることを、申請者の品質記録により確認する。詳細は添付資料-2「表1~表3」を参照のこと。

- ① 鋼材
- ② 高力ボルト
- ③ 貫通ボルト
- ④ 接着系アンカーボルト
- ⑤ あと施工アンカー (接着系・カプセル型)
- ⑥ 突針
- ⑦ 突針支持物

2. 寸法検査

(1) 検査前確認事項

- ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- ③ 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録により確認する。

(2) 検査手順

主要材料の寸法が、設工認申請書に記載された寸法であることを、申請者の品質記録により確認する。詳細は添付資料-2「表2、図12及び図13」を参照のこと。

- ① 鉄骨部材の断面寸法
- ② 貫通ボルトの外径 (呼び径)
- ③ 接着系アンカーボルトの外径 (呼び径)
- ④ 突針及び突針支持物の組み合わせ長さ

3. 据付検査

(1) 検査前確認事項

- ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
- ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。
- ③ 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録により確認する。

(2) 検査手順

① 貫通ボルト及び接着系アンカーボルトが、設工認申請書に示す本数施工され、据付 状態に異常がないことを、申請者の品質記録により確認する。詳細は添付書類-2「図 13」を参照のこと。 ② アンカーボルトの埋め込み長さが、設工認申請書に示された値以上で施工されていることを、申請者の品質記録により確認する。詳細は添付書類-2「図13」を参照のこと。

4. 配置検査

- (1) 検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 檢查手順

- ① 鋼材、貫通ボルト及び接着系アンカーボルトが、添付書類-2「図13」に示す位置に配置されていることを、申請者の品質記録により確認する。
- ② 避雷設備が、設工認申請書のとおり施工されていることを、立会により確認する。 詳細は添付書類-2「図9~図11」を参照のこと。

5. 外観検査

- (1) 検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

- ① 鉄骨の表面に有害な傷等の異常がないことを、立会又は申請者の品質記録により確認する。
- ② 突針及び突針支持物の表面に有害な傷等の異常がないことを、立会により確認する。
- ③ 避雷導線の表面に有害な傷等の異常がないこと、避雷導線の接続部にゆるみ等の異常がないことを立会により確認する。

6. 性能検査

- (1) 検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。
 - ② 必要な図面等が準備されていることを確認する。
 - ③ 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録により確認する。
- (2) 検査手順

接地極の各接地抵抗値が、設工認申請書に示す値であることを立会により確認する。 詳細は添付書類-2「表2」を参照のこと。

- 7. 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査
- (1) 検査前確認事項
 - ① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。

② 必要な図面等が準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

設計の変更が生じた構築物等について、設工認申請書に従って行われ、下記の性能の 技術基準への適合性が確認されていることを、申請者の品質記録により確認する。

- ・試験研究用等原子炉施設の地盤(第6条)
- ・地震による損傷の防止 (第7条第1項)
- ・外部からの衝撃による損傷の防止(第9条第1項)

8. 品質管理の方法等に関する検査

(1) 検査前確認事項

法令、規格、設工認申請書、申請者の規程類、申請者の品質記録及びエビデンスが準備されていることを確認する。

(2) 検査手順

設工認申請書に定められた品質保証計画書に基づき、工事及び検査に係る申請者の保 安活動が行われていることについて、工事の特徴を踏まえ次の項目を確認する。

①品質保証の実施に係る組織

- ・工事及び検査に係る必要な人的資源、インフラストラクチャー及び作業環境が確保 され、申請者部門間及び供給者との間の責任及び権限が明確にされ、体制の構築、 情報伝達等が設工認申請書に従って行われていること。
- ・供給者の選定や管理が設工認申請書に従って行われていること。

②保安活動の計画

- ・工事及び検査に係る法令、仕様等の要求事項及び①の体制、情報伝達等が申請者関係部門及び供給者に明確にされ、対象設備について全体工程や各工程段階における監視、測定、検証、妥当性確認、試験及び検査が漏れなく実施されるよう計画(手順や合否判定基準を含む。)が定められていること。
- ・①の供給者(調達物品や役務を含む。)の管理方法についても設工認申請書に従って 定められていること。

③保安活動の実施

・工事及び検査が②の計画に従って漏れなく実施されていること。また、調達物品や 役務に係る各工程段階における監視、測定、検証、妥当性確認、試験及び検査につい ても設工認申請書に従って行われていること。

④保安活動の評価

・調達物品や役務、原子力施設が要求事項に適合していることを実証するため、②の 計画に従って漏れなく監視、測定、試験及び検査が行われていることを評価してい ること。また、不適合が発生した場合の処置、供給者から申請者への報告について も②の計画に従って行われていること。

⑤保安活動の改善

・予防処置又は不適合に対する是正処置を通じて、品質管理の方法等の継続的改善が

実施されていること。

V 判定基準

1. 材料検査

設工認申請書(添付資料-2「表1~表3」参照)に記載された材料が使用されていること。

2. 寸法検査

主要材料の寸法が、設工認申請書(添付資料-2「表2、図12及び図13」参照)に 記載された寸法であること。

3. 据付検查

- ① 貫通ボルト及び接着系アンカーボルトが、設工認申請書(添付書類-2「図13」参照)に示す本数施工され、据付状態に異常がないこと。
- ② アンカーボルトの埋め込み長さが、設工認申請書(添付書類-2「図13」参照)に示された値以上で施工されていること。

4. 配置検査

- ① 鋼材、貫通ボルト及び接着系アンカーボルトが、添付書類-2「図13」に示す位置に配置されていること。
- ② 避雷設備が、設工認申請書(添付書類-2「図9~図11」参照)のとおり施工されていること。

5. 外観検査

- ① 鉄骨の表面に有害な傷等の異常がないこと。
- ② 突針及び突針支持物の表面に有害な傷等の異常がないこと。
- ③ 避雷導線の表面に有害な傷等の異常がないこと、避雷導線の接続部にゆるみ等の異常がないこと。

6. 性能検査

接地極の各接地抵抗値が、設工認申請書(添付資料-2「表2」参照)に示す値であること。

7. 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査

設工認申請書に従って行われ、下記の性能の技術基準に適合していること。

- ・試験研究用等原子炉施設の地盤(第6条)
- ・地震による損傷の防止(第7条第1項)
- ・外部からの衝撃による損傷の防止(第9条第1項)

8. 品質管理の方法等に関する検査

工事及び検査に係る保安活動が、設工認申請書に定められた品質管理の方法等に関する事項に従って行われていること。

VI その他

設工認申請書に記載されている試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する 規則(昭和32年総理府令第83号)第3条の4第5号に基づく試験研究用等原子炉施設 の性能検査をもって終了とする。

VII 添付資料

添付資料-1 立会区分表

添付資料-2 関連図書(設工認申請書等をもとに作成したものである。)

- 表 1 主要材料仕様
- 表 2 避雷設備仕様
- 表3 鋼材等の種類
- 図1 原子炉建家立面図 0°方向
- 図2 原子炉建家立面図 90°方向
- 図3 原子炉建家立面図 180°方向
- 図4 原子炉建家立面図 270°方向
- 図 5 原子炉建家断面図
- 図 6 原子炉建家屋根伏図
- 図7 原子炉建家クレーンレベル平面図(FL+19,000)
- 図8 原子炉建家屋根ドーム伏図
- 図 9 避雷設備詳細取合図
- 図10 原子炉建家立面図 90°方向避雷設備保護角
- 図11 原子炉建家立面図 180°方向避雷設備保護角
- 図12 原子炉建家 部材リスト
- 図13 原子炉建家 補強ドーム詳細図

添付資料-3 使用前検査成績書様式

立会区分表

		耐震					立会区分			
施設名	機器等の	の名称	クラス	材料	寸法	据付	配置	外観	性能	設計変更の生じた構築物等
原子炉格納施設	試験研究用等原子 炉施設の一般構造 耐震構造	原子炉建家屋根	В	В	В	В	A/B	A/B	A	に対する適合性確認結果 B

備考

[記号説明] A:立会検査、A/B:抜取立会検査、B:記録検査

表 1 主要材料仕様

部位				材料仕様	備考
	鋼				
				SN490B (JIS G 3136)	
				SS400 (JIS G 3101)	
支柱	高 力	ボ	ル	ト:F10T (JIS B 1186)	
				S10T(大臣認定品)	
	貫 通	ボ	ル	ト:ABR 400 (JIS B 1220)	
	あと施っ	Lアンカ	ローボ	ルト: SS400 (JIS G 3101)	
	鋼			材:SM490A (JIS G 3106)	
				SS400 (JIS G 3101)	
屋根				SMA490AW (JIS G 3114)	
全似	高 力	ボ	ル	ト:F10T (JIS B 1186)	
				S10T(大臣認定品)	
				SHTB(大臣認定品)	

表 2 避雷設備仕様

名称		避雷設備					
設置場所	屋外部						
	JIS A 4201-1992						
	保護角法	60°					
仕様	=n./±+±P	突針、突針支持物、避雷導線、					
	設備構成	接地極**1					
	組み合わせ長さ**2	8, 408mm					
突針	規格	国土交通省 LR-1 型突針					
大町	寸法	458mm					
	材料	STK400					
突針支持物	規格	JIS G 3444					
	寸法	8,000mm					
避雷導線	銅線						
		3 か所					
接地極*1	単独接地抵抗	50 Ω以下					
	総合接地抵抗	100以下					

^{※1} 既設接地極を用いる (試験用端子箱含む)。

^{※2}組み合わせ長さとは突針と突針支持物を接続(接合長さ50mm)した長さである。

表3 鋼材等の種類

部材	材料	備考
	SN490B(支柱)	JIS G 3136
	SM490A (トラス)	JIS G 3106
	SMA490AW (トラス)	JIS G 3114
	SS400(トラス、屋根)	JIS A 3101
鋼材	F10T (高力ボルト)	JIS B 1186
	S10T (高力ボルト)	大臣認定品
	SHTB (高力ボルト)	大臣認定品
	ABR400 (貫通ボルト)	JIS B 1220
	SS400 (あと施工アンカーボルト)	JIS G 3101
あと施工アンカー	M24 用	JCAA 認証品
(接着系・カプセル型)	M24 /TI	

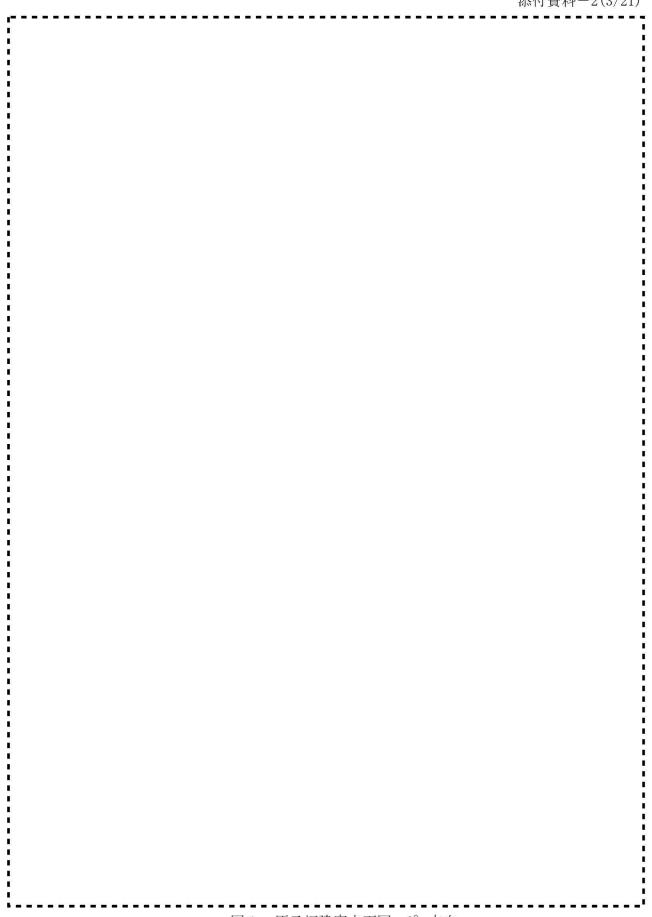


図1 原子炉建家立面図 0°方向

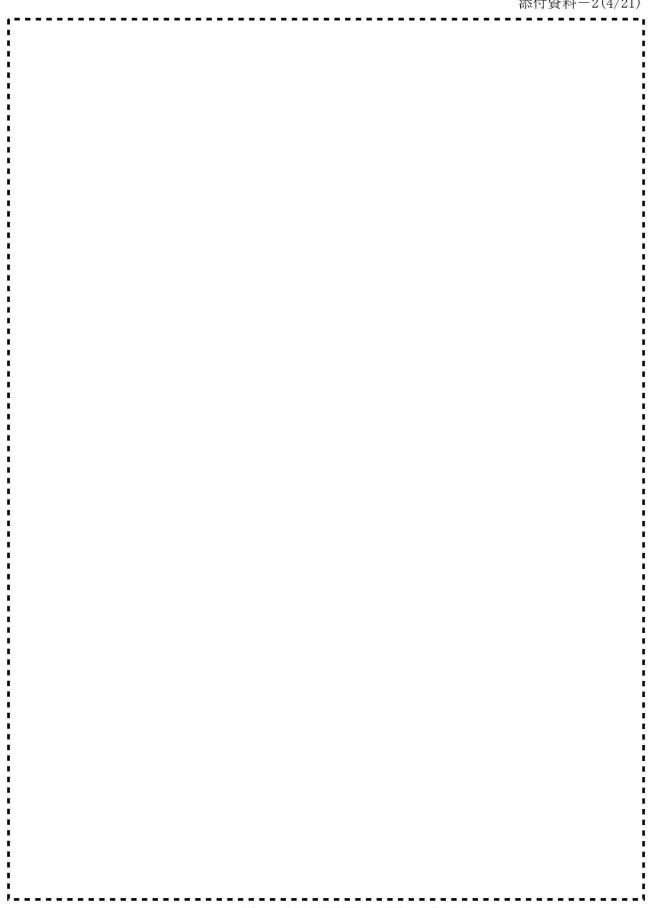


図 2 原子炉建家立面図 90°方向



図3 原子炉建家立面図 180°方向

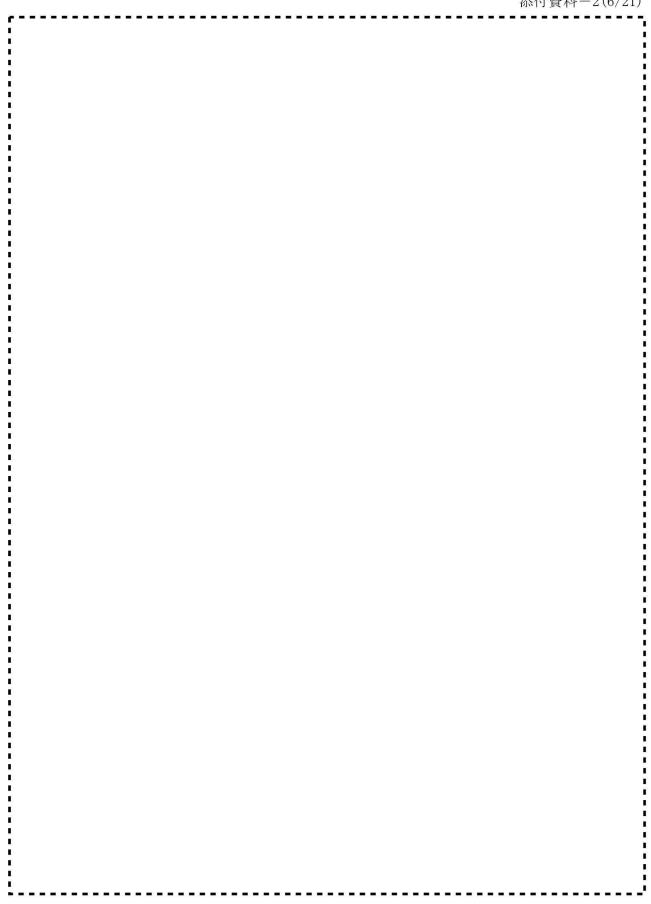


図4 原子炉建家立面図 270°方向

	添付貸料-2(7/21)
i	;
1	i
<u>.</u> [
Ĭ,	i
1 1	Į.
i	:
!	ī
I	1
!	i
[
!	i
! !	
	i
! !	<u>!</u>
<u>L</u>	
I I	
	:
1 [
i	
l 1	1
i	:
1 1	Ī
i	;
!	ī
i	:
1 -	i
I	;
!	i
i	:
1 :	ī
I	;
!	i
I	:
!	ì
! !	
!	i
! !	:
<u>.</u>	ì
! !	
!	i
5. 1	
!	Ĩ
! !	<u> </u>
!	i
! !	
1 -	<u>.</u>
! !	
!	i
! !	Ĭ
!	Ĩ
	!
!	i
! [!
!	Ĩ
!	

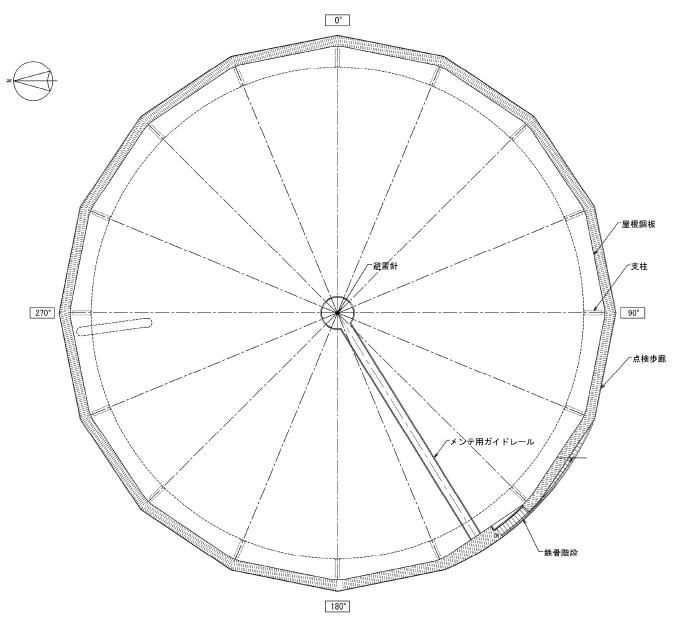


図 6 原子炉建家屋根伏図

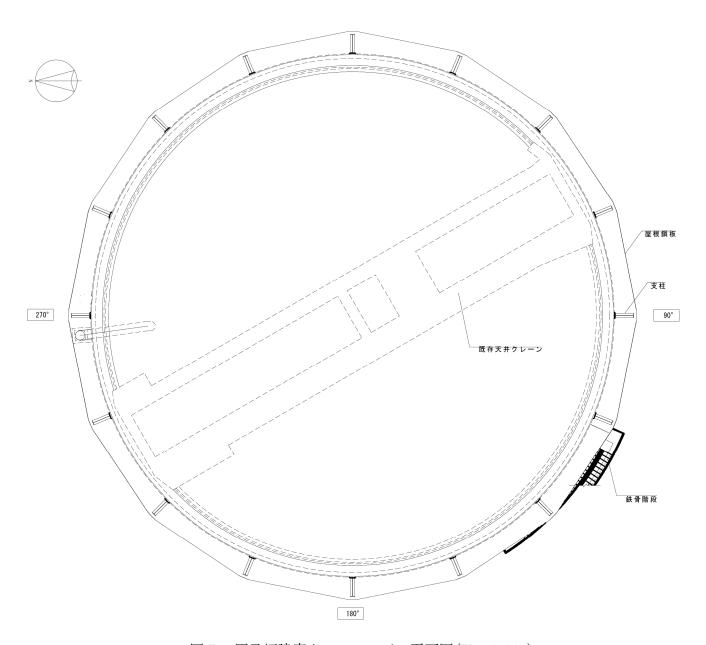


図7 原子炉建家クレーンレベル平面図(FL+19,000)

添付資料-2(10/21)

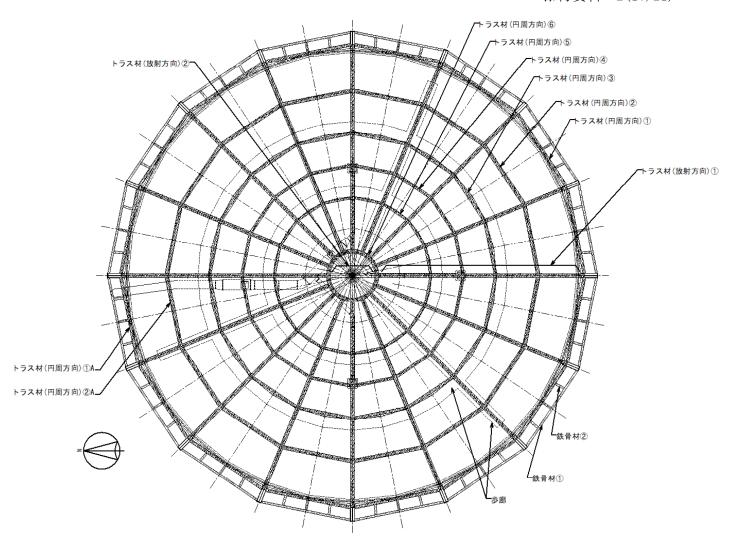


図8 原子炉建家屋根ドーム伏図

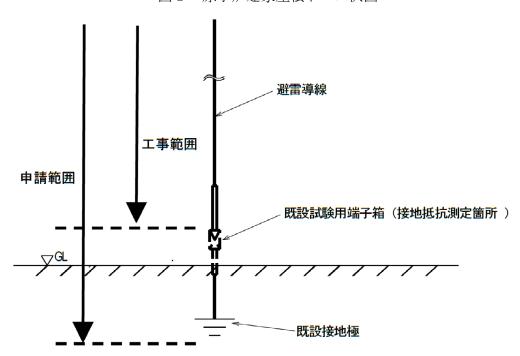


図 9 避雷設備詳細取合図

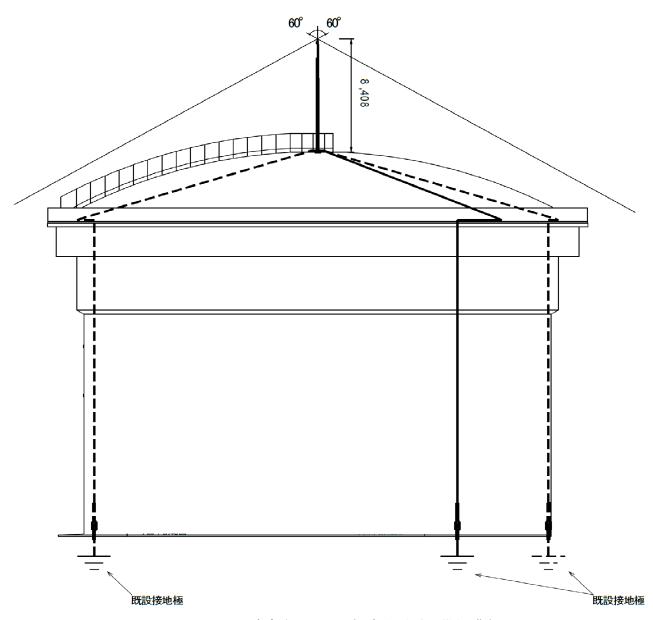


図10 原子炉建家立面図 90°方向避雷設備保護角

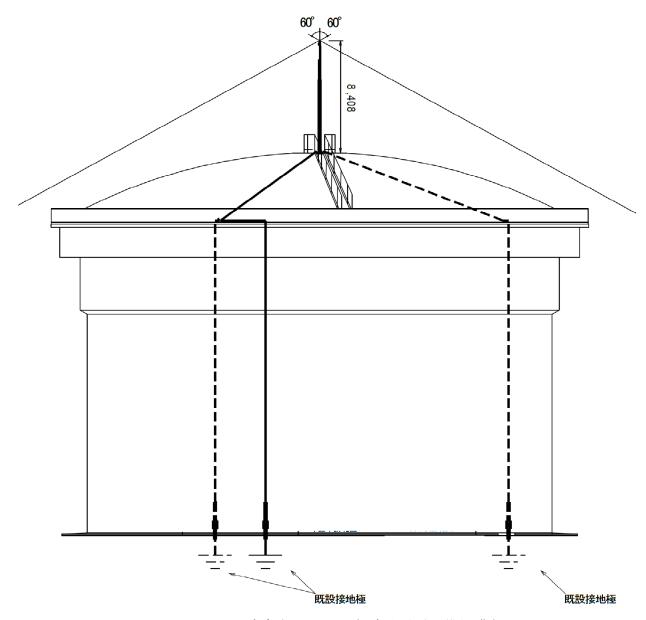


図11 原子炉建家立面図 180° 方向避雷設備保護角

部材リスト

特記なき限り下記に依る。 使用鉄骨:SS400, 接合部:HTB-F101

位置	トラス材	トラス材(放射方向)①	①	トラス材	トラス材(放射方向)②	2	1 1 1 1	トラス交差部束材	
上弦材	2L-130x130x15	(SM490A)	3-M20 (SHTB)	2L-130×130×15	1	2-M20 (SHTB)	2L-75×75×6	-	4-M16
下弦材	2L-130x130x15	(SM490A)	3-M20 (SHTB)	2L-130×130×15	1	2-M20 (SHTB)			
斜材①	2[-125x65x6x8	_	2-M20 (SHTB)	[-125x65x6x8	1	2-M20 (SHTB)			
斜材②	[-125x65x6x8	_	2-M20 (SHTB)		1	1			
東材①	2[-125×65×6×8	_	2-M20 (SHTB)	[-125x65x6x8	-	2-M20 (SHTB)			
東村②	[-125x65x6x8	_	2-M20 (SHTB)	-	1	1			
位置	トラス材	トラス材 (円周方向) ①	1	トラス材	トラス材 (円周方向) ②	2	トラス材(トラス材(円周方向)③	
上弦材	2L-130×130×15	(SM490A)	3-M22	2L-130×130×15	(SM490A)	3-M22	2L-90x90x10	(SMA490AW)	2-M20
下弦材	2L-130×130×15	(SM490A)	3-M22	2L-130×130×15	(SM490A)	3-M22	2L-90x90x10	(SMA490AW)	2-M20
斜材	L-65x65x6	_	2-M16	L-65×65×6	_	2-M16	L-65×65×6	_	2-M16

									屋根鋼板・側面鋼板・軒プレート	PL-4. 5 — — — —	
	3-M22	3-M22	2-M16	2-M16				2-M16		3-M20	
トラス材(円周方向)②	(SM490A) (SM490A) (SM490A) (SM490A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (鉄骨材②	1	水平梁	1						
トラス材(2L-130×130×15	2L-130×130×15	L-75×75×6	L-75x75x6	ダク		鉄	L-65x65x6	7	H-244x175x7x11	
	3-M22	3-M22	3-M20	3-M20	ト干渉部			3-M20		2-M16	
トラス材(円周方向)①	(SM490A)	(SM490A)	1	1		ト干渉部	ダクト干渉部		鉄骨材①	-	母屋·縦胴緣
トラス材	2L-130×130×15	2L-130×130×15	L-90x90x10	L-90x90x10	ダク	ダクト	鉄	[-250x90x11x14.5	푈 每	[-100x50x5x7.5	
位置	上弦材	下弦材	斜材	東村	備考		位置	上弦材	位置	上弦材	

	(SN490B)	(SN490B)
支柱	SH ^{**1} -900x350x16x32	BH ^{*2} -1100x350x16x32
位置	上部	下部

溶接組立てで構成したH型鍋を示す 外法一定H型鍋を示す * * *

__ 原子炉建家 部材リス \mathcal{O} N N

斜材

2-M20 2-M20 2-M16

(SM490A) (SM490A)

2L-130x130x15 2L-130x130x15 -125x65x6x8

2-M20 2-M20 2-M16

(SMA490AW) (SMA490AW) (円周方向)

2L-75x75x9 2L-75x75x9

2-M20 2-M20

(SMA490AW) (SMA490AW) (円周方向)

> 2L-90x90x10 2L-90x90x10

位置 上弦材 下弦材

L-65x65x6

トラス材

2-M16

L-65x65x6

ശ

トラス材

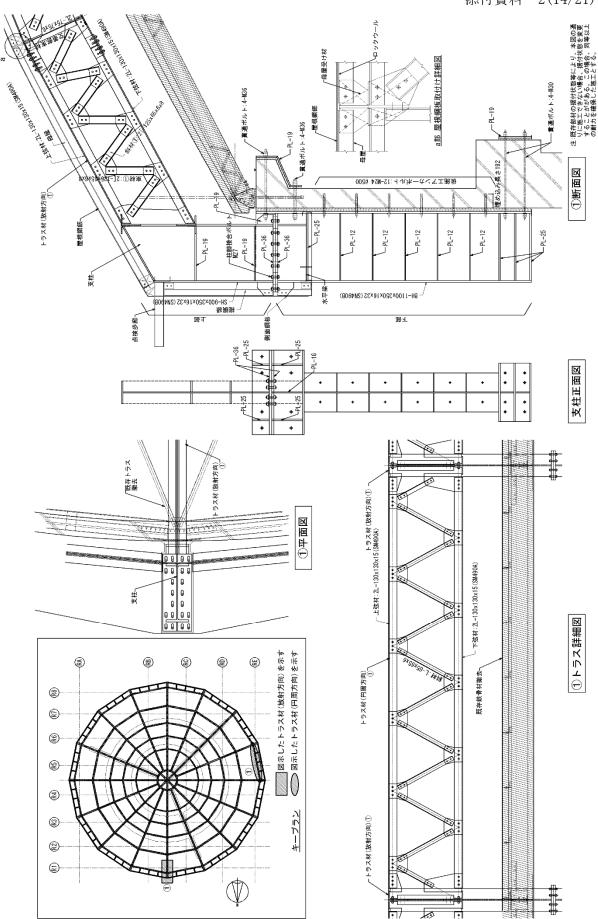
(円周方向)

トラス材

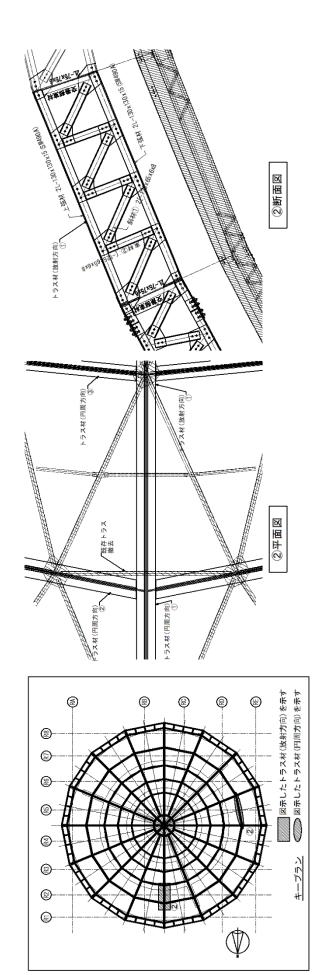
原子炉建家 補強ドーム詳細図(1/8)

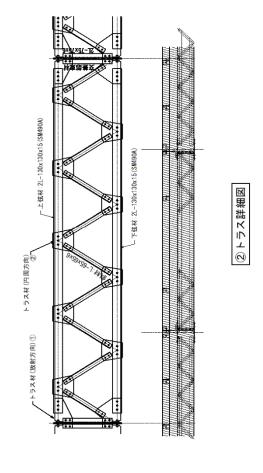
က

X

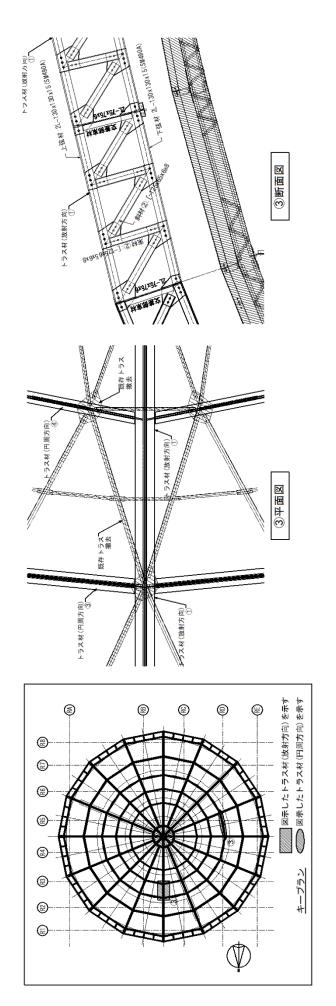


- 21 -





- 22 -



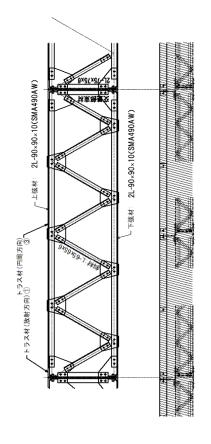
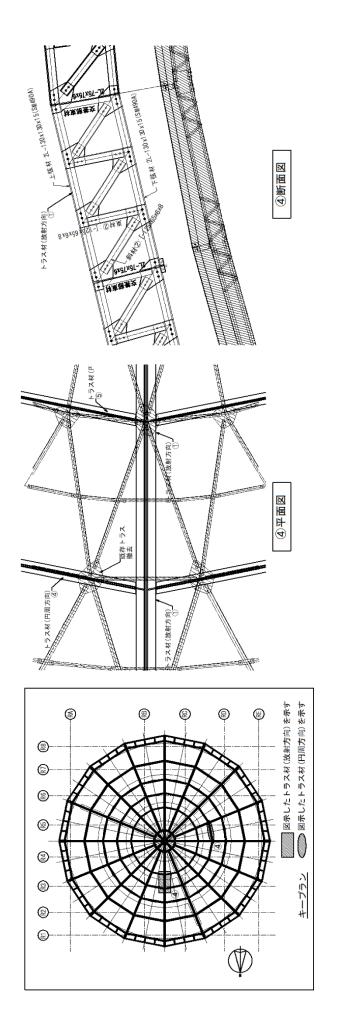


図13 原子炉建家 補強ドーム詳細図(3/8)

③トラス詳細図



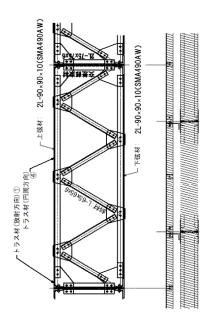
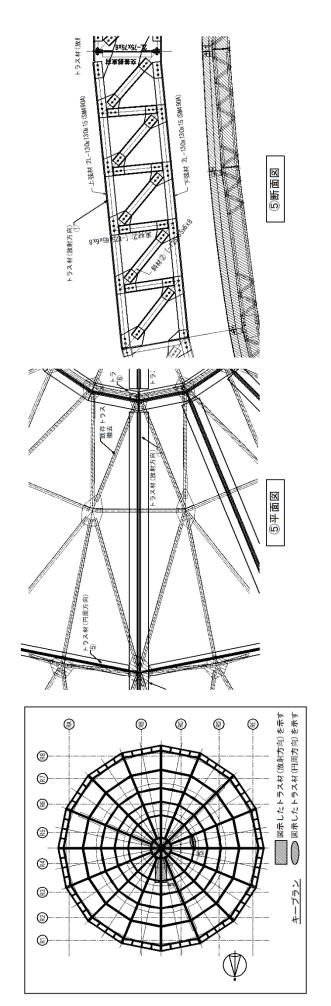


図13 原子炉建家 補強ドーム詳細図(4/8)

4トラス詳細図



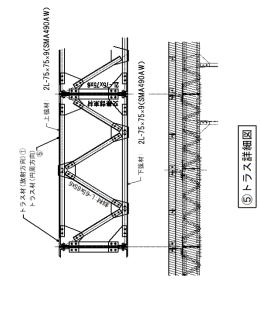
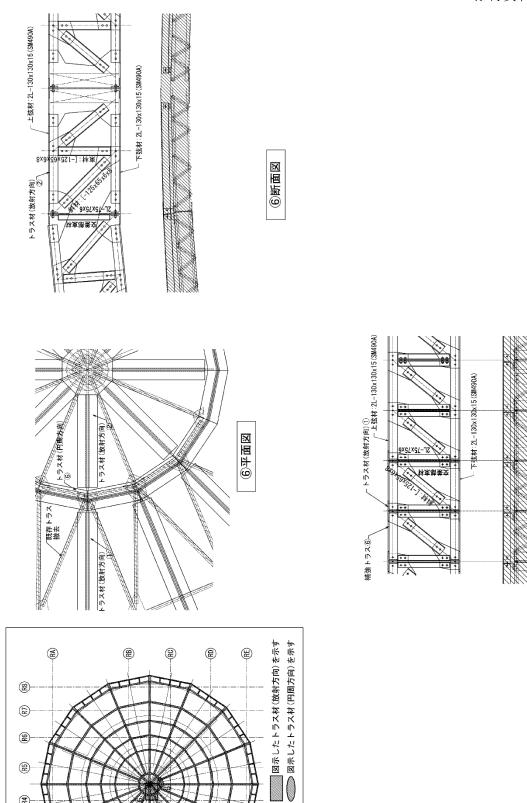


図13 原子炉建家 補強ドーム詳細図(5/8)

⑥トラス詳細図



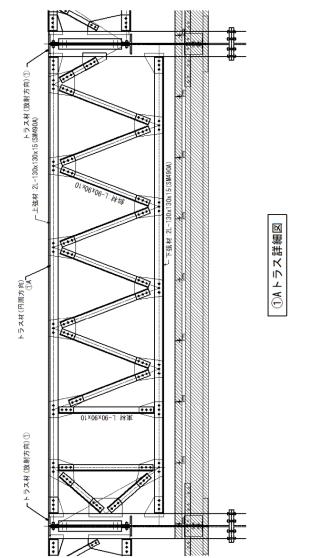
- 26 -

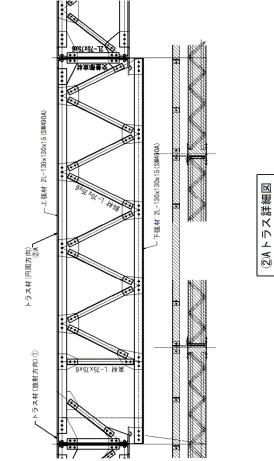
キープラン

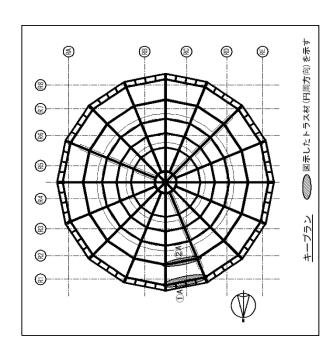
\(\frac{\pi}{2}\)

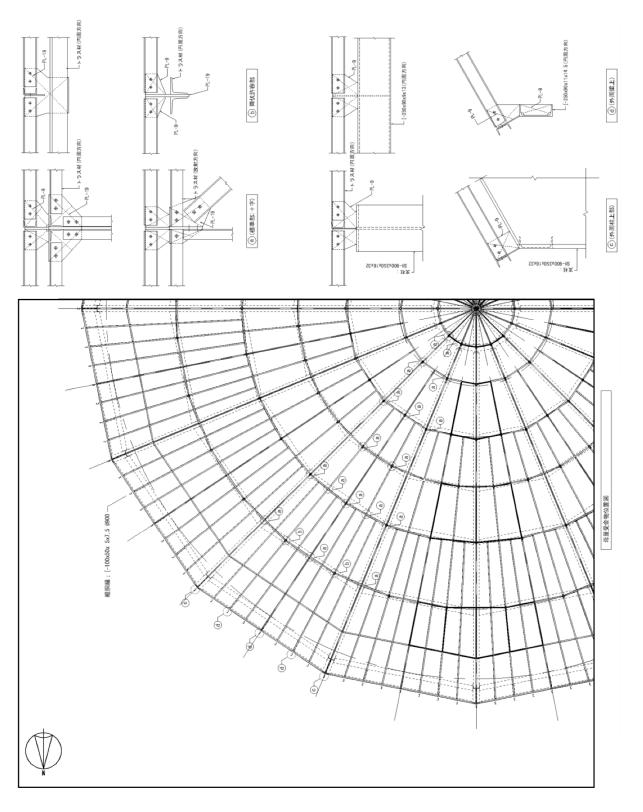
(E)

(R2) (E)









国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所究所 原子炉施設(JRR-3原子炉施設) 使用前検査成績書(その2-2)

[原子炉格納施設]

原子力規制委員会

			1	使用前検査成績	書					
事	事業者及び事業者名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所									
検	查	範	囲	原子炉格納施設のうち 試験研究用等原子炉施設の一般 耐震構造のうち 原子炉建家屋根	般構造のうち					
検	查	場	所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 JRR-3原子炉施設						
申請	背年 月日及	び申請	番号							
検	査	項	目	検査年月日 結果 摘要						
	別紙-1	のとおり)	別紙-1のとおり		別紙-1 のとおり				
原	子力 施	設検査	査官							
検	査 立 <i>会</i> (役職		- 者							
	備	考		設工認申請書に記載されてい 炉等の設置、運転等に関する規則 号)第3条の4第5号に基づく 検査をもって終了とする。	則(昭和32年	総理府令第83				

検	査	項	目	検査年月	日		結果	摘要
材	料	検	查	年	月	日		別紙-2,3 のとおり
寸	法	検	查	年	月	日		別紙-4,5 のとおり
据	付	検	查	年	月	日		別紙-6,7 のとおり
配	置	検	查	年	月	日		別紙-8,9 のとおり
外	観	検	查	年	月	日		別紙-10, 11 のとおり
性	能	検	査	年	月	目		別紙-12, 13 のとおり
構	計 変 更築 物 等合性確認	に対っ	する	年	月	日		別紙-14, 15 のとおり
	質管理関す		·	年	月	日		別紙-16,17 のとおり

検査前確認事項

検査年月日					年			1	日	
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

<u> </u>	<u>垻目</u>	: 树	料検	<u> </u>							
検	查	範	囲	試験	格納施詞研究用等震構造の原子炉類	等原子炉 ひうち	戸施設の-	一般構造	のうち		
				確	認	事	項			確認方法	結果
1	申請	青者 ∅	つ品質	〔記録が	準備され	こている	らことを確	権認する。)	記録	
2	必要	更な図	図面等	穿が準備	されてい	いること	を確認っ	ける。		記録	
備	考								l.		
4	□検査	をで確	を認し しんしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しんしん しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゃ しゃ し	た申請	者の品質	質記録等	₽を別紙−	-19に	示す。		

材料検査記録

検査年月日					年		J]		日
検 査 場 所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

		<u> </u>	J R R	一 3 原	見 子 炉 施 設
	原子炉格納施設のう 試験研究用等原子		浩のうち		
検 査 範 囲	耐震構造のうち				
	原子炉建家屋	控 根			
	判定基	準		結果	操 検査方法
設工認由請畫((使用前検査要領書の	添付資料-2「表	1~表 3 」		
	のた材料が使用されて		1 10		
参照/ に記載され	いこ物料が使用されて	V-2 C C o			
備考					
本検査で確認し	た申請者の品質記録	等を別紙-19	に示す。		
			, , ,		

検査年月日		年		J]		日			
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

検査項目:寸法検査

検	查	範	囲	試験研究用等原子炉 耐震構造のうち 原子炉建家屋棚	戸施設の一般構造のうち 限		
				確 認 事	項	確認方法	結果
1	申請	青者の)品質	記録が準備されている	ことを確認する。	記録	
2	必要	更な図	国面等	が準備されていること	きを確認する。	記録	
	こが证		., .		節囲及び精度を有し、校 ることを校正記録により	記録	
/世							

本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-19に示す。

原子炉格納施設のうち

寸法検査記録

検査年月日	検査年月日						J]	日		
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設	

	<u>検 査 場 所 J R R</u>	<u> </u>	原 -	子炉施設
検 査 範 囲	原子炉格納施設のうち 試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち 耐震構造のうち 原子炉建家屋根			
	判定基準	結	果	検査方法
	法が、設工認申請書 (使用前検査要領書の添付資 12及び図13」参照)に記載された寸法であ			
備考	レた申請者の品質記録等を別紙-19に示す。			
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ンに甲明年の四頁山城寺を別紙―19にかり。			

検査年月日		年		J	1		日			
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

検査項目:据付検査

検	査 範	囲	試験研究耐震構	原子炉格納施設のうち 試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち 耐震構造のうち 原子炉建家屋根											
			確言	認事	項	確認方法	結果								
1	① 申請者の品質記録が準備されていることを確認する。 記録														
2	必要な	図面等	- 等が準備され	1ているこ	とを確認する。	記録									
	③ 使用する検査用計器が必要な測定範囲及び精度を有し、校正が適切に行われ、有効期限内であることを校正記録により 記録 確認する。														
備	考														

据付検査記録

検査年月日		年 月]	日			
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

	100	0 ///	1 /9 /10 12
	原子炉格納施設のうち		
 検 査 範 囲	試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち		
	耐震構造のうち		
	原子炉建家屋根		
	判定基準	結 果	検査方法
 ① 貫通ボルト及	とび接着系アンカーボルトが、設工認申請書(使		
	膏の添付書類−2「図13」参照)に示す本数施		
 工され、据付お	犬態に異常がないこと。		
② アンカーボル	トの埋め込み長さが、設工認申請書(使用前検		
査要領書の添作	†書類-2「図13」参照)に示された値以上で		
施工されている	5こと。		
 備 考			
	た申請者の品質記録等を別紙-19に示す。		
1 10000			

検査年月日		年		J	1		日			
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

検査	項目	:配	置検:	<u>查</u>										
検	査	範	囲	試験	格納施語研究用等震構造的原子炉系	等原子炉 のうち	戸施設の	一般樟	帯 造のう	うち				
				確	認	事	項				確認力	方法	結果	
1	申請	青者∅)品質	[記録が	準備され	れている	ることを	確認す	-る。		記錄	录		
2	必要	更な図	図面等	か 準備	されてい	いること	た確認	する。			記錄	.		
備	考													
		下でね	全認(た由語	老の品質	哲記録(2	争を別紙	- 1 9	に示す	-				
	IX.	T (b)	12 Hr.C.	> 1 HI1	н -> нн э	E HENNY !	1 233/100	10	(-/,	O				

配置検査記録

検査年月日	年	月	E		
<u>検 査 場 所 J R R</u>	- 3	原 -	子 炉	施設	
原子炉格納施設のうち 歳験研究用等原子炉施設の一般構造のうち 耐震構造のうち 原子炉建家屋根					
判定基準	結	果	検査	方法	
① 鋼材、貫通ボルト及び接着系アンカーボルトが、使用前検査要領書の添付書類-2「図13」に示す位置に配置されていること。					
② 避雷設備が、設工認申請書(使用前検査要領書の添付書類-2「図9~図11」参照)のとおり施工されていること。					
備 考本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-19に示す。					

検査年月日							F	1		日
檢查場所	Ţ	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

<u> </u>	<u> </u>	: 外	観検:	<u> </u>							
検	查	範	囲	試験	格納施語研究用等震構造的原子炉	等原子炉 のうち	戸施設の-	一般構造	ゔうち		
				確	認	事	項			確認方法	結果
1	申請	青者 0	り品質	[記録が	準備され	っている	らことを確	雀認する	0	記録	
2	必要	更な図	図面等	穿が準備	されてい	いること	を確認っ	ける。		記録	
備	考									<u> </u>	
7	×検3	をです	を認し しょうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん しゅうしん おいしん しゅうしん はいしん しゅうしん しゅん しゅんしん しゅんしん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん し	た申請	者の品質	質記録等	₽を別紙−	-19に	示す。		

外観検査記録

	検査年月日 年 月				F					
	検 査 場 所	J R	R	_	3	原	子	炉	施	討
横 査 範 囲 耐震構造の	等原子炉施設の一般	構造のう	ち							
判定	基準			糸	吉	果		検査	方法	去
① 鉄骨の表面に有害な傷等の昇	異常がないこと。									
② 突針及び突針支持物の表面と。	iに有害な傷等の異	常がない	ハこ							
③ 避雷導線の表面に有害な傷物の接続部にゆるみ等の異常がた		、避雷等	 算線							
備考本検査で確認した申請者の品質	質記録等を別紙-1(9に示す	- 0							

検査年月日					年		J	1		日
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設

検査項目:性能検査

			原子炉格	納施	設のう	5		
検	査 範	囲	試験研	究用	等原子	炉施設の一般構造のうち		
1円	1日、 単山	团	耐震	構造	のうち			
			原	子炉	建家屋	根		
			確	認	事	項	確認方法	結果
1)	申請者の	品質	〔記録が準	備され	れている	ることを確認する。	記録	
2	必要な図	国面等	幹が準備さ	れてい	ハること	とを確認する。	記録	
3	使用する	6検2	・ 全用計器が	必要	な測定	範囲及び精度を有し、校		
I	Eが適切に	こ行れ	つれ、有効	J期限I	内であ	ることを校正記録により	記録	
矷	権認する。							
借	老							

性能検査記録

	検査年月日				年		J	1		日
	検査場所	J	R	R	 3	原	子	炉	施	設
原子炉格納施設のう	ち									

横 査 範 囲 試験

試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち

耐震構造のうち

原子炉建家屋根

判定基準	結	果	検査方法
接地極の各接地抵抗値が、設工認申請書(使用前検査要領書の 添付資料-2「表2」参照)に示す値であること。			

備考

本検査で使用した検査用計器を別紙-18、本検査で確認した申請者の品質記録等を別紙-19に示す。

• 立会検査記録

測定場所	単独接地抵抗値 (Ω)	総合接地抵抗値 (Ω)	備考

検査年月日					年		月			日		
松本坦	т	D	D	_	3	百	ユ	石	拡	⇒ Д		

<u> </u>	設計変.	更の生じた構築	製物等に対	「する適合性	確認結果の意	<u> 美金</u>	
検 査 箪	色囲	耐震構造]等原子炉	施設の一般を	構造のうち		
		確 認	事	項		確認方法	結果
① 申請者	台の品質	〔記録が準備さ	れている	ことを確認っ	する。	記録	
② 必要な	:図面等	が準備されて	いること	を確認する。		記録	
備 考 本検査で	で確認し	た申請者の品	質記録等	を別紙-1:	9に示す。		

設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査記録

検査年月日				年		J	<u>月</u> 子 炉 施		日
檢 杳 場 所	ΙR	R	_	3	原	子	炉	施	設

原子炉格納施設のうち

検 査 範 囲

試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち

耐震構造のうち

原子炉建家屋根

判定基準	結	果	検査方法
設工認申請書に従って行われ、下記の性能の技術基準に適合 していること。 ・試験研究用等原子炉施設の地盤(第6条) ・地震による損傷の防止(第7条第1項) ・外部からの衝撃による損傷の防止(第9条第1項)			

備考

検査年月日					年]		日		
検査場所	J	R	R	_	3	原	子	炉	施	設		

検査項目:品質管理の方法等に関する検査

				原子炉	格納施	設のう	ち				
1 ∕2	査	範	囲	試験研究用等原子炉施設の一般構造のうち							
検				耐震構造のうち							
					原子炉	建家屋	根				
確 認 事 項							確認方法	結果			
法令、規格、設工認申請書、申請者の規程類、申請者の品質記録及びエビデンスが準備されていることを確認する。						記録					
借	耂										

備 考

品質管理の方法等に関する検査記録

<u>検査年月日</u> 年 月 日 検査場所 I R R - 3 原 子 炉 施 設

					<u> </u>	K F	<u>(– 3</u>	3	<u> </u>	施 設
				原子炉格納施設のう						
検	查:	範	囲	試験研究用等原子		造のうち	ວ			
				耐震構造のうち						
				原子炉建家屋	根					
				判定	基準				検査	結果
工	事及で	び検	査に	係る保安活動が、設	工認申請書に定	められた	品質管	理の方		
法等	に関っ	する	事項	に従って行われている	ること。				<u> </u>	
総合所見										
	1 品	1質	保証	の実施に係る組織						
	2 侈	宋安	活動	の計画						
管理										
方方	3 係	R 安	活動	 の実施						
品質管理の方法等に関する所見										
関	4 / 5	1 / / · ;	江新							
するだ	47	下女	(古野)	の評価						
所 見										
	5 例	安	活動	の改善						
備	 考									
本	検査	で確	認し	た申請者の品質記録等	等を別紙-190	こ示す。				

使用計測器一覧表

 検査年月日
 年
 月
 日

 検査場所
 J
 R
 R
 3
 原子炉施設

検査項目	機器名称	計器番号	測定範囲	精度	校正年月日	備考	
快重項目	放金子 4小	司 鉛笛 ケ	例是軋出	相及	校正有効期限	νπ ² ¬	

記録一覧表

検査年月日 年 月 日

検査場所 J R R - 3 原 子 炉 施 設

1		<u> </u>	J IC	K – 3	//11	1 /9	
No.	確認した書類の名称		文書番号	、制定年月	日等	備	考*
			İ			1	

*備考欄の記載について

(材): 材料検査、(寸): 寸法検査、(据): 据付検査、(配): 配置検査、(外): 外観検査、(性): 性能検査、(適): 設計変更の生じた構築物等に対する適合性確認結果の検査、(品): 品質管理の方法等に関する検査